

目 次

【ページ】

財務書類	貸借対照表	1
	行政コスト計算書	2
	純資産変動計算書	3
	資金収支計算書	4
	注記	5
附属明細書	1. 貸借対照表の内容に関する明細	6
	(1) 資産項目の明細	6
	①有形固定資産の明細	6
	②有形固定資産の行政目的別明細	6
	③投資及び出資金の明細	7
	④基金の明細	8
	⑤貸付金の明細	9
	⑥長期滞留債権の明細	10
	⑦未収金の明細	10
	(2) 負債項目の明細	11
	①地方債(借入先別)の明細	11
	②地方債(利率別)の明細	12
	③地方債(返済期間別)の明細	12
	④特定の契約条項が付された地方債の概要	12
	⑤引当金の明細	13
	2. 行政コスト計算書の内容に関する明細	14
	(1) 補助金等明細	14
	3. 純資産変動計算書の内容に関する明細	15
	(1) 財源の明細	15
	(2) 財源情報の明細	16
	4. 資金収支計算書の内容に関する明細	17
	(1) 資金の明細	17
	行政コスト計算書 行政目的別明細	18

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	952,036	固定負債	-
有形固定資産	952,036	地方債	-
事業用資産	951,687	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	2,000,553	その他	-
建物減価償却累計額	△ 1,050,095	流動負債	4,212
工作物	87,456	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	△ 86,227	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	3,836
航空機	-	預り金	376
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	1,048	負債合計	4,212
その他減価償却累計額	△ 1,048	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	962,297
インフラ資産	-	余剰分	△ 934
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	5,270		
物品減価償却累計額	△ 4,922		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	13,540		
現金預金	3,279		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	10,261		
財政調整基金	10,261		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	965,575	純資産合計	961,363
		負債及び純資産合計	965,575

行政コスト計算書

自 令和 4 年4月 1日

至 令和 5 年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	212,689
業務費用	133,692
人件費	62,211
職員給与費	48,219
賞与等引当金繰入額	3,836
退職手当引当金繰入額	—
その他	10,156
物件費等	71,482
物件費	30,270
維持補修費	—
減価償却費	41,174
その他	38
その他の業務費用	—
支払利息	—
徴収不能引当金繰入額	—
その他	—
移転費用	78,997
補助金等	78,997
社会保障給付	—
他会計への繰出金	—
その他	—
経常収益	2,722
使用料及び手数料	—
その他	2,722
純経常行政コスト	209,967
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	1,774
資産売却益	—
その他	1,774
純行政コスト	208,194

純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,004,555	1,005,363	△ 808
純行政コスト(△)	△ 208,194		△ 165,127
財源	165,001		165,001
税金等	165,001		165,001
国県等補助金	—		—
本年度差額	△ 43,192		△ 126
固定資産等の変動(内部変動)		△ 43,066	—
有形固定資産等の増加		1,774	—
有形固定資産等の減少		△ 41,174	—
貸付金・基金等の増加		1,435	—
貸付金・基金等の減少		△ 5,101	—
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	—	—	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△ 43,192	△ 43,066	△ 126
本年度末純資産残高	961,363	962,297	△ 934

資金収支計算書

自 令和 4 年4月 1日

至 令和 5 年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	171,355
業務費用支出	92,358
人件費支出	62,050
物件費等支出	30,308
支払利息支出	—
その他の支出	—
移転費用支出	78,997
補助金等支出	78,997
社会保障給付支出	—
他会計への繰出支出	—
その他の支出	—
業務収入	167,723
税収等収入	165,001
国県等補助金収入	—
使用料及び手数料収入	—
その他の収入	2,722
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	△ 3,632
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,435
公共施設等整備費支出	—
基金積立金支出	1,435
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	5,101
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	5,101
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	3,666
【財務活動収支】	
財務活動支出	—
地方債償還支出	—
その他の支出	—
財務活動収入	—
地方債発行収入	—
その他の収入	—
財務活動収支	—
本年度資金収支額	34
前年度末資金残高	2,868
本年度末資金残高	2,902
前年度末歳計外現金残高	406
本年度歳計外現金増減額	△ 30
本年度末歳計外現金残高	376
本年度末現金預金残高	3,279

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

取得価額による個別法を採用している。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

賞与等引当金： 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、基準日時点までの期間に対応する手当の支給見込額及び法定福利費の負担見込額を計上している。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

基準日時点における歳計現金を資金の範囲としている。

2. 重要な偶発事象

該当事項なし。

3. 重要な後発事象

該当事項なし。

4. 追加情報

(1) 対象範囲

一般会計

(2) 出納整理期間

当一部事務組合は、地方自治法第235条の5の規定に基づく出納整理期間を設けており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 財務書類の表示単位

表示単位(千円)未満の金額を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合がある。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

固定資産等形成分： 固定資産の額に流動資産における基金を加えた額を計上している。

余剰分(不足分)： 純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上している。

(5) 資金収支計算書関係

① 基礎的財政収支

34 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	△ 3,632 千円
減価償却費	△ 41,174
賞与引当金計上額	△ 3,836
前年度末賞与引当金残高	3,676
臨時利益計上額(※)	1,774
純資産変動計算書の本年度差額	△ 43,192

(※) 臨時利益計上額1,774千円の内訳は、寄付により受入れた物品(加圧給水ポンプ)の当センター持分相当額1,046千円及び前年度購入資産の当年度受入れ修正処理に伴う前年度損益修正益の計上額728千円(車両運搬具524千円、パーソナルコンピュータ204千円)である。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	2,087,567	2,094	604	2,089,057	1,137,370	41,092	951,687
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,999,507	1,046	-	2,000,553	1,050,095	40,347	950,458
工作物	87,456	-	-	87,456	86,227	221	1,229
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	604	1,048	604	1,048	1,048	524	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	5,006	264	-	5,270	4,922	82	349
合計	2,092,573	2,358	604	2,094,327	1,142,292	41,174	952,036

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	-	-	-	951,687	951,687
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	950,458	950,458
工作物	-	-	-	-	-	-	1,229	1,229
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	349	349
合計	-	-	-	6	-	-	952,036	952,036

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	10,261	-	-	-	10,261	-
合計	10,261	-	-	-	10,261	-

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
小計	-	-
【未収金】	-	-
	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
合計	-	-

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
-		
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
-	-	-
-	-	-
その他の未収金		-
-	-	-
-	-	-
小計	0	-
合計	0	-

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
-	-	-	-	-	-	-	-	-

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,676	3,836	3,676	-	3,836
合計	3,676	3,836	3,676	-	3,836

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	-	-	-	-
	計		-	
その他の補助金等	共通管理経費負担金	東北自治総合研修センター	39,788	東北自治総合研修センター運営に係る負担金
	寄宿舍利用負担金	同上	18,422	
	大規模修繕事業負担金	同上	20,756	
	研修受講教材費等負担金	同上	14	
	公平委員会負担金	同上	6	
	公務災害認定委員会負担金	同上	2	
	計		78,988	
合計			78,988	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	宮城県市町村負担金	組合経費負担金	50,348
			寄宿舍利用負担金	17,132
		宮城県市町村振興協会助成金	宮城県市町村振興協会助成金	76,766
			大規模修繕助成金	20,756
			繰越明許費繰越金(大規模修繕助成金)	－
		小計		165,001
	国県等補助金	資本的補助金	－	－
			－	－
			－	－
			計	－
		経常的補助金	－	－
			－	－
			－	－
			計	－
		小計		－
		合計		165,001
特別会計	－	－		－
	－	－		－

(2)財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	△ 126	－	－	165,001	△ 165,127
有形固定資産等の増加	△ 39,401	－	－	－	△ 39,401
貸付金・基金等の増加	△ 3,666	－	－	－	△ 3,666
その他	－	－	－	－	－
合計	△ 43,192	－	－	165,001	△ 208,194

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	3,279
合計	3,279

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	-	-	-	-	-	-	212,689	212,689
業務費用	-	-	-	-	-	-	133,692	133,692
人件費	-	-	-	-	-	-	62,211	62,211
職員給与費	-	-	-	-	-	-	48,219	48,219
賞与等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	3,836	3,836
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	10,156	10,156
物件費等	-	-	-	-	-	-	71,482	71,482
物件費	-	-	-	-	-	-	30,270	30,270
維持補修費	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-	-	-	41,174	41,174
その他	-	-	-	-	-	-	38	38
その他の業務費用	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
移転費用	-	-	-	-	-	-	78,997	78,997
補助金等	-	-	-	-	-	-	78,997	78,997
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収益	-	-	-	-	-	-	2,722	2,722
使用料及び手数料	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	2,722	2,722
純経常行政コスト	-	-	-	-	-	-	209,967	209,967
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	1,774	1,774
純行政コスト	-	-	-	-	-	-	208,194	208,194